行政組織機構の見直し

10月から役場の組織機構を再編します。

地方分権の推進・市町村合併の推進・広域行政の推進など地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

自己判断によって施策を進める「自主・自立の組織体」が求められており、本当の意味での自治体の能力・真価が問われる時代が始まっています。

・・・組織の見直しで目指すものは・・・

◇職員意識の改革

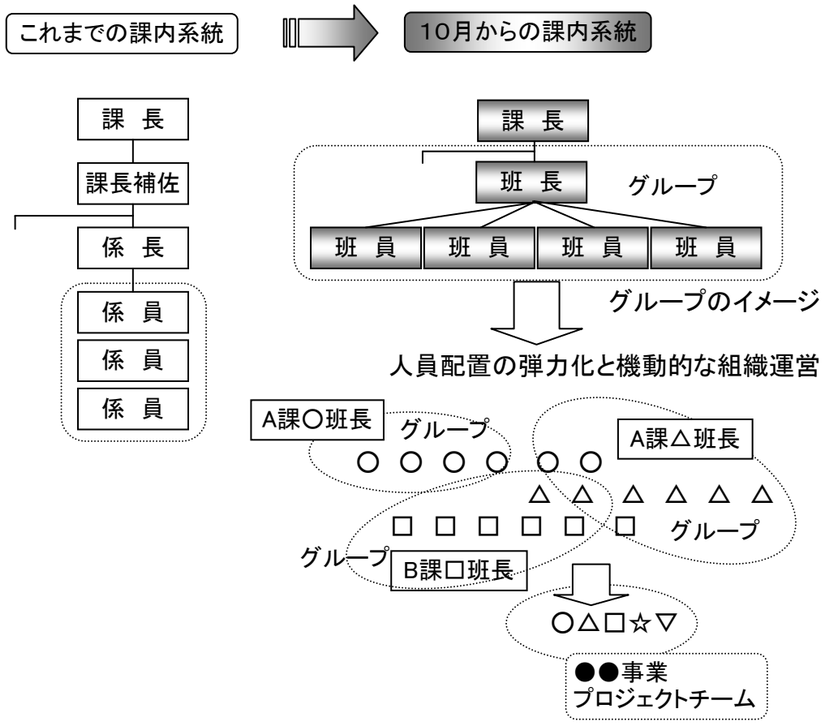
社会経済情勢の変化への柔軟な対応や政策形成能力の向上が求められる中機構改革により新たな発想を促します。

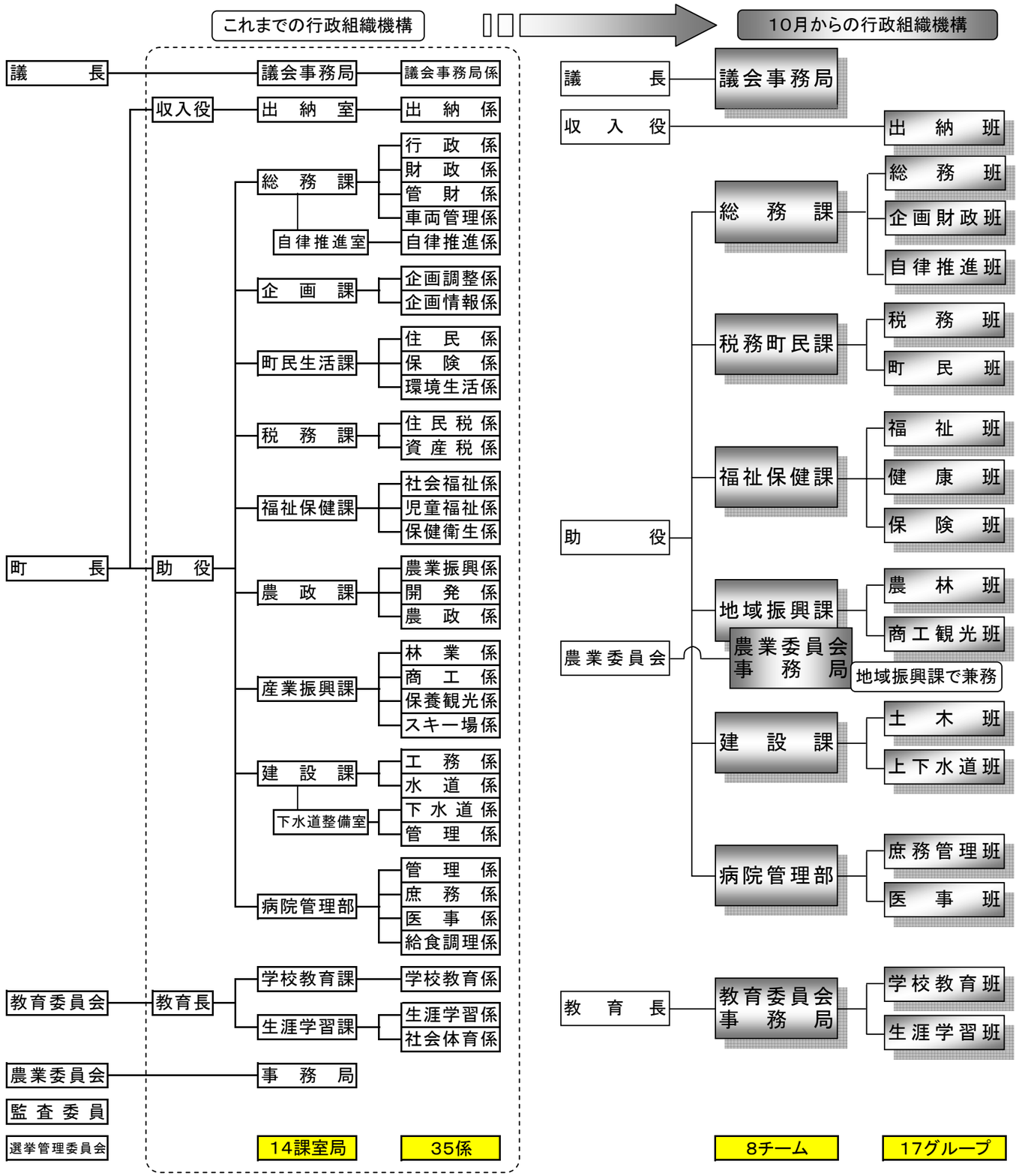
◇事務処理及び意思決定の迅速化

複雑多様化する行政事務を職員増員で対応する時代ではありません。
効率的事務処理や意思決定の迅速化により住民サービスの向上を目指します。

◇分かりやすい行政組織

組織の簡素・合理化に努めるとともに、総合的・横断的な運用を図ることにより、町民主体のサービス向上を目指します。



・・・役場庁舎内の配置を見直します・・・

機構改革を機に事務室の配置、机の配置を変えます。
税務町民課を総合案内窓口とし、分かりやすい案内を目指します。